

TRAVEL JOURNAL

Japan's No.1 Travel Trade Magazine



2012
2/13

12年度上期 ホールセール商戦

最大手追撃へ戦略転換くつきり

特別企画

ヨドバシカメラに学ぶ 訪日客誘致の原則

誌上採録

財団法人日本交通公社 旅行動向シンポジウムから②

今、求められる “ビジット・デザインング”

ニュースの視点

学生旅行の間際化 例年以上に

好評連載

中村好明 風車小屋だより

訪日市場の成長を阻む言葉のカベ

収益アップの仕入れ交渉術

目標達成を左右する進捗管理と実績報告

ナベケン流インバウンドの教科書

里山エクスペリエンスを支える力

寄稿

JATA VWC2000万人推進室・

山口正プロジェクト・マネージャー

冬の九寨溝に着目



介護旅行のビジネス構築へ検討会

保険制度や都市間格差など課題洗い出し

介護旅行のビジネスモデル構築について話し合う検討会が1月26日、都内で開かれた。コーディネート役となる旅行会社のほか、宿泊や交通・運輸、医療・介護など関連分野から約40人が出席し、課題の洗い出しを行った。介護事業者からの参加が予想を上回るなど高い関心が見られる一方で、多くの課題が浮き彫りとなった。

今回の検討会では、介護旅行ビジネスの障壁となっている問題などについて異業種間で意見交換を行った。旅行会社の事業立ち上げ支援に取り組むエス・ピー・アイが企画し、今後は具体的な解決策を探っていく予定だ。

ある出席者は「万が一、トラブルが

起きた際の保険制度が不十分」と意見を述べ、保険事業者など新たなプレーヤーの参加促進が議論された。また、別の出席者からは公的介護保険制度の現状について、「施設や在宅では入浴介護サービスが受けられるにもかかわらず、旅行先での入浴には利用できない」などと疑問の声が上がった。

そんななか、旅行によるリハビリ効果に関心が示された。社会保障費の抑制や在宅介護を進める国の方針に合致するとして、介護旅行への公的支援を充実させることによって利用者の負担軽減を期待する出席者の姿があった。

少子高齢化によって経済成長が鈍化するなか、新たな産業の創出を目指す



検討会には幅広い分野の関係者が出席。年々、関心は高まっており、ビジネスモデルの構築が急がれる

経済産業省も介護旅行に注目。今回の検討会には担当の職員が出席し、今後、セミナーなどを通じて介護旅行の認知度向上に取り組みたいと語った。

受け入れ態勢にも課題は残る。地方の駅や空港では、エレベーターなどが未整備だったり、職員が配置されていないなどの状況が見られ、「羽田で乗れても、地方で降りられない」などと都市間格差が指摘された。(野川耕平)

イースター札幌撤退に落胆広がる

地方需要喚起の商材縮小、ジンエアーも減便検討

新千歳空港で初のローコストキャリア(LCC)として昨年5月に就航した韓国のイースター航空(ZE)が、3月22日を最後に仁川線を運休する。原発事故の影響とウォン安が後を引き、旅客の7割を占める韓国からの需要が減退、利用率は60~70%で採算ラインを割り込んでいた。韓国からの需要回復の遅れは他社にも影響を与えており、大韓航空(KE)LCC子会社のジンエアー(LJ)は、夏期スケジュールから現行の週7便を週4便に減らす方向だ。

新千歳/仁川線はKEが週10便で運航していたところ、ZEに次いでLJが参入。その後、LJは週7便に、KEは週14便に増便するなど、競争が激化して

いた。週2便と利便性の面で水をあけられていたZEは、「3社の運賃が低廉化していた。FITやビジネス需要がある路線とは異なり安いツアー利用者が多く、収益が高められなかった」と説明する。

LCC2社の供給縮小を受け、とりわけ地場や中堅旅行会社の間では、落胆の色が広がっている。LJを利用した4日間のツアーを販売していたわくわくホリデーは、「NON-IATAでも直接取り扱えるメリットがあった。作りかけていたパイプもあるので残念」と話す。またアイエシイ(IACE)トラベル札幌支店では、「沖縄旅行と同価格で海外旅行に行けるとあって、シニアでも購入する人がいるなど、売り上げに貢献していた」



運休する札幌線とはぼ入れ替わる形で、ZEは30日から関空線に週14便で就航する

という。海外旅行の取り扱いは震災前の水準を超えて好調だが、低価格のアジア方面に需要が集中。LCCは価格のインパクトを打ち出せる商材として地方からの集客に一役買っていたようだ。

ただLJはこれまでも需給調整で間引きするケースがあり、今回のLCC縮小で、「需要は喚起されたが市場を乱された」などと、旅行各社は今後不安を残している。(上野良子)